

平成23年度当初予算 施策別概要

414 地球温暖化防止対策の推進

(主担当部：環境森林部)

41401 地球温暖化防止の推進 (環境森林部)
41402 地球温暖化防止活動の促進 (環境森林部)

< 施策の目的 >

(対象) 県民や事業者などが

(意図) 低炭素社会の実現をめざして、温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる

< 現状と課題 >

- ・ 三重県域における 2008 年度(平成 20 年度)(速報値)の温室効果ガス排出量は、県の産業部門の活発な事業活動や民生業務部門の事業拡大などの要因から、基準年度(1990 年度(平成 2 年度))に比べると 14.0%増と大きく増加しており、2010 年度(平成 22 年度)までに基準年度比 - 3%(森林吸収分含む)の目標達成が困難な状況となっています。
- ・ 三重県域における CO₂ 排出量の約 6 割を占める産業部門の対策を強化するとともに、企業間の連携等による削減取組を促していく必要があります。
- ・ 排出量の伸びの著しい民生業務部門において、効果的な省エネルギー手法や新エネルギー導入等を進めていくことや、民生家庭部門においても意識啓発だけではなく、新エネルギーの活用などライフスタイルの変革を求めるとともに、エコドライブや公共交通機関の利用を促進する必要があります。

< 平成23年度の取組方向 >

温室効果ガスの排出量の大きい事業所に対して、地球温暖化対策計画書の実績を評価し、公表する制度の導入によりその排出量削減の自主的な取組を促進します。

新エネルギー導入促進などによる排出抑制を進めるとともに、企業連携取組や従業員の環境活動を排出削減に結びつけるため、森林資源を活用したカーボン・オフセット等のしくみを導入します。

中小事業所では、M - E M S 等による環境経営の取組や大規模事業者との連携による先進的な技術やノウハウの移転を促すことで、省エネルギーの取組を促進します。

運輸部門については、引き続き、エコドライブや公共交通機関の利用を促すとともに、運輸関係の事業者グリーン物流などの自主的な取組を働きかけていきます。

< 主な事業 >

(一部新) 産業・民生業務部門における地球温暖化防止推進事業

【基本事業名：41401 地球温暖化防止の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(22) 9,372千円 (23) 8,927千円

事業概要：第1種、第2種エネルギー管理指定工場を対象とした地球温暖化対策計画書および実績報告書の内容を評価、公表する制度を検討・導入します。さらに、事業者のCO₂削減活動による削減量(環境価値)を「見える化」し、その削減量をカーボン・オフセットなどに活用するしくみを運用することで、事業者の削減活動を促進します。また、中小事業者におけるCO₂削減取組を進めるため、M - E M S の普及を進めます。

(エネルギー管理指定工場 第1種 189 事業所、第2種 122 事業所(平成 22 年 12 月末現在))

(新) 運輸部門における地球温暖化防止推進事業【基本事業名：41401 地球温暖化防止の推進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(22) - 千円 (23) 1,991千円

事業概要：事業所などを対象にエコドライブインストラクターを養成し、エコドライブの実践を広く普及させるとともに、運輸に関わる事業所のCO₂削減に資する取組を評価し、優良事業所として認定することで、運輸部門における削減活動を促進します。

(エコドライブインストラクター養成数 10名予定)

地球温暖化防止に向けた環境教育推進事業【基本事業名：41402 地球温暖化防止活動の促進】

(第4款 衛生費 第6項 環境保全費 3 環境指導費)

予算額：(22) 1,507千円 (23) 3,996千円

事業概要：小学校における地球温暖化に関する環境教育を充実させるため、環境教育のきっかけとなるDVD教材を作成し、三重県環境学習情報センターや三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携して普及し、地球温暖化に関する環境教育を推進します。

(配布先 県内全小学校(423校))